
EDINETの高度化に向けた取り組みについて

金融庁総務企画局
開示業務参事官

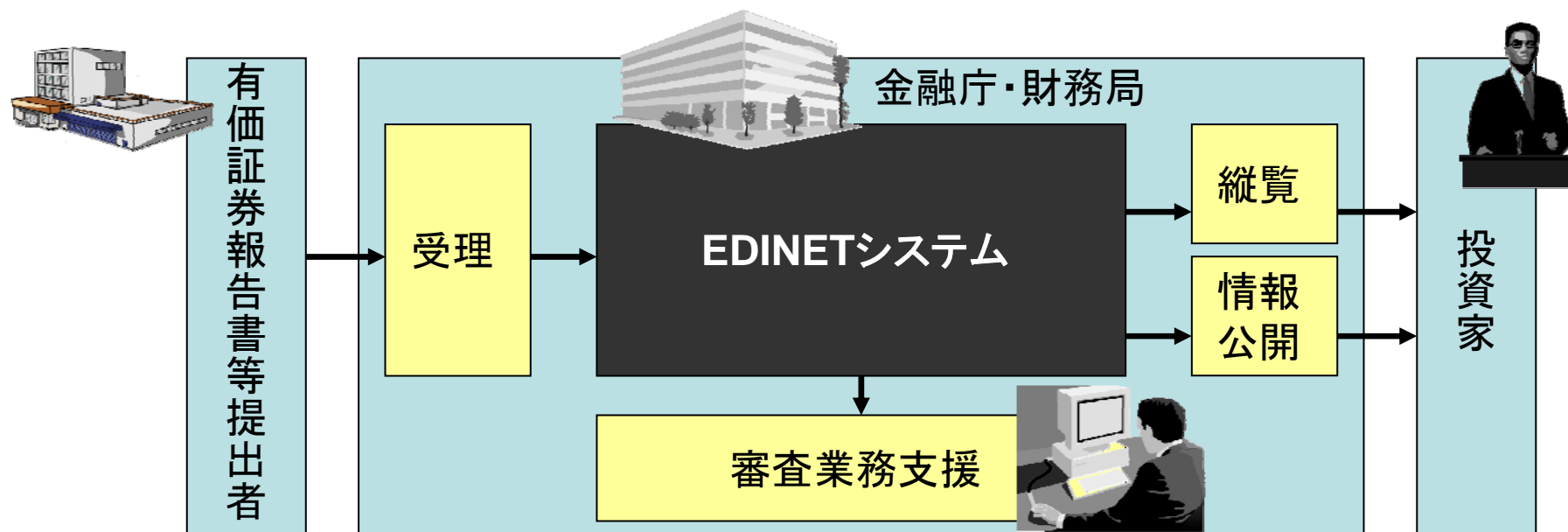
小林利典

Electronic Disclosure for Investors' NETwork

EDINETの概要

- 証券取引法に基づくディスクロージャーを
電子的に行うための仕組み
- H13年6月より稼動開始
- 有価証券報告書等の提出者数:
 - 内国会社 約 4,700
 - 外国会社等 約 200
 - ファンド等 約 3,200

ディスクロージャー制度におけるEDINETの役割



事務負担軽減

受理、審査及び
縦覧事務の効率化

企業情報への容易・迅速
なアクセスの確保

➡ 証券市場の公平性・効率性を高める

EDINETの変遷

		H13/6	H14/6	H15/6	H16/6	H17/6	H18/6	H19/6	
対象情報の拡大	有価証券報告書 半期報告書 臨時報告書等	任意			原則適用				
	親会社等状況報告書					H18/4	原則適用		
	有価証券届出書 公開買付届出書 公開買付報告書等		任意		原則適用				
	大量保有報告書等			任意					H19/4 原則適用
	有価証券通知書等		任意						
機能強化		情報の即時提供、検索機能強化等							

EDINETの高度化の必要性

より高度な開示情報活用のニーズの高まり

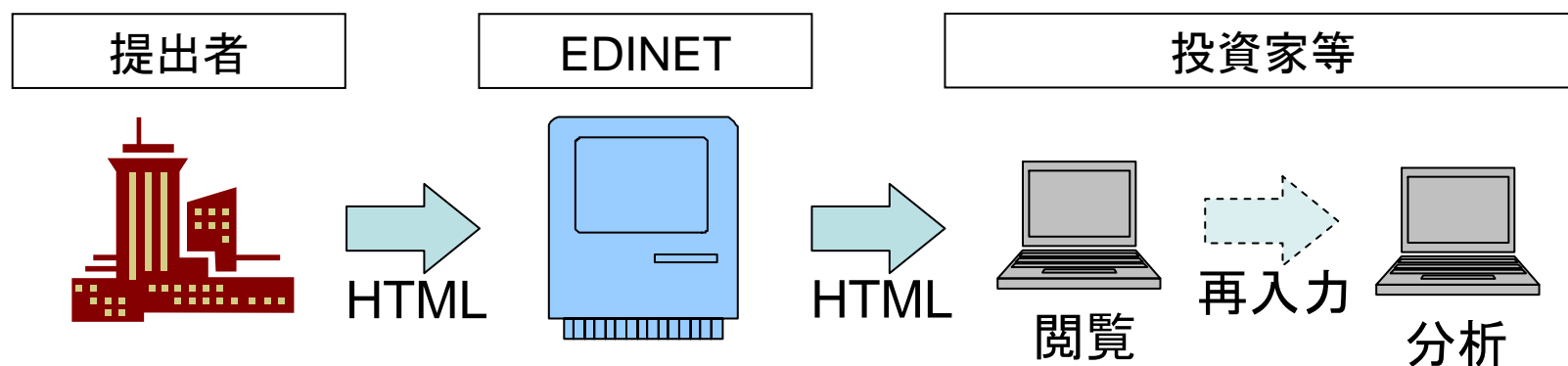
企業開示を巡る様々な事案の発生

IT技術の発展

より高度な
開示システム

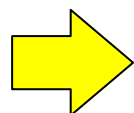
現行EDINETの課題

- データのダウンロード機能はなく、二次利用可能な形式でデータを取り出すことはできない
- 投資家等は情報の閲覧のみ可能であり、分析等を使用するためには転記・再入力が必要



EDINET再構築の考え方

- 提出された開示情報を電子的に高度に利用ができるようシステムを再構築



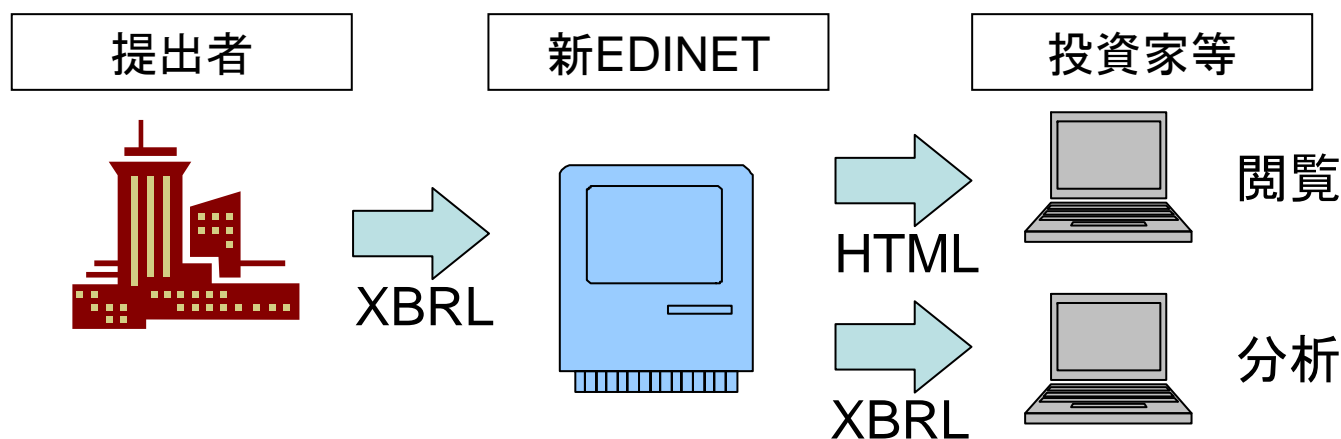
XBRLの導入

XBRL: **e**Xtensible **B**usiness **R**eporting **L**anguage

データに属性情報を付すことで高度な利用を可能とする、国際的に標準化された、財務報告等に使用されるコンピュータ言語

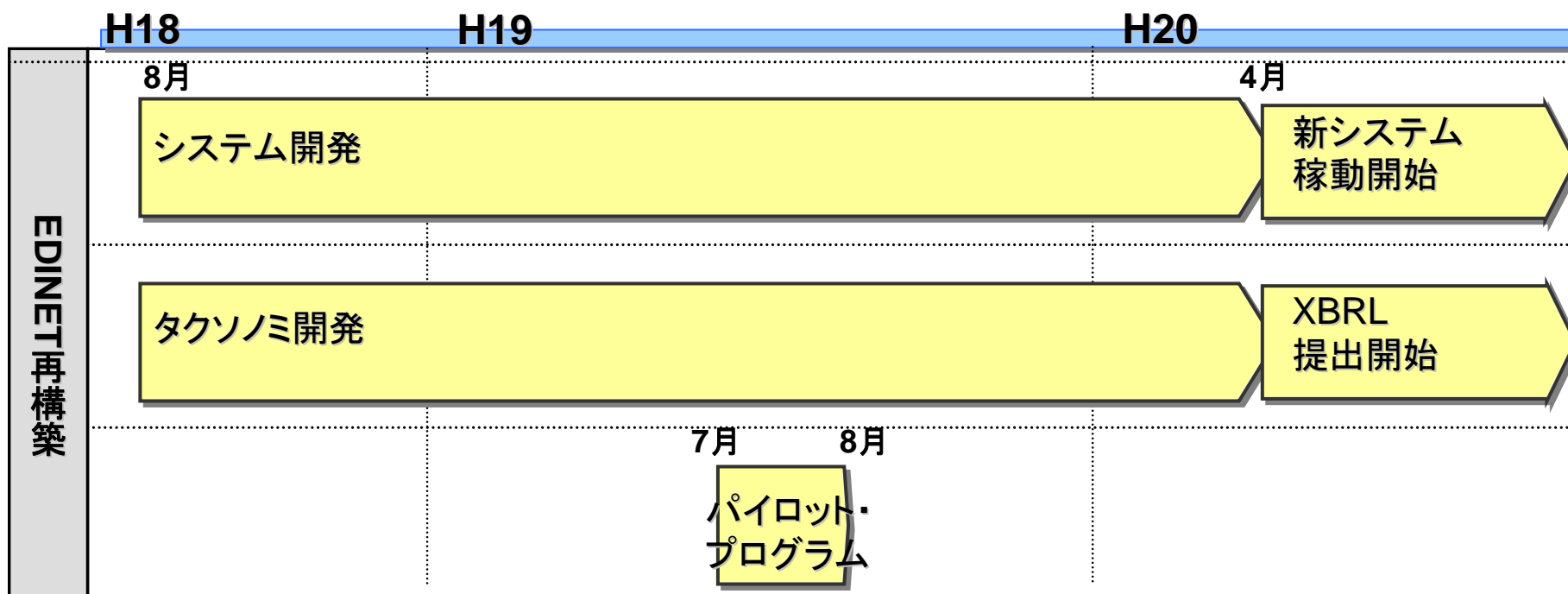
再構築後のEDINETの概要

- 提出者は財務情報をXBRL形式で作成・提出を行う
- 投資家等は従来どおりに情報の閲覧が可能
- 加えて、XBRLデータをダウンロード可能であり、効率的に財務情報の分析等が可能となる



再構築のスケジュール(計画)

- パイロットプログラム H19年7月～8月
- 新システム稼動 H20年4月より一斉切替
- XBRLによる提出 H20年度より原則適用



XBRL導入のインパクト

「見る情報」から「使う情報」へ

- － 開示情報の高度な利用
 - 分析等の利用が飛躍的に拡大
- － 開示情報の標準化
 - 比較可能性の重要性が増大
- － 開示情報の流通の効率化
 - 情報利用者の拡大

XBRL導入の効果

提出者

- 財務情報の整合性チェック等が容易に可能となる
- 英語等での開示書類を容易に作成可能となる
- 多様な財務書類を共通様式で作成可能となる

投資家

- 情報の集計、加工、分析が容易となる
- 英語等の情報を容易に利用可能となる
- 多様な財務情報を同一形式で入手可能となる

監督者

- 財務情報の整合性チェック等が容易に可能となる
- 他社比較等が容易となる
- 情報の集計、加工、分析が容易となる

最後に

- XBRLの導入は、開示情報がよりダイナミックに企業価値に反映される可能性を拓けるもの
- 社内システムとの連携により、ITによる財務面での最適化・効率化を達成し得る可能性
- 新しい電子開示システムの時代に向けて、提出者、投資家等の関係者の意識改革と導入に向けた環境の整備が重要

ご清聴有難うございました。